

中国圏	73 (0.6)	425 (3.4)	12,551
四国圏	90 (1.4)	404 (6.1)	6,595
九州圏	53 (0.3)	319 (2.1)	15,277
沖縄県	0 (0.0)	2 (0.7)	289
全国	423	2,220	62,273

()内は集落数に占める割合% 2006年4月現在国土交通省調査(日経新聞2008年3月5日)

過疎地を含め地方に暮らす高齢者の生活はどのようになるのであろうか。交通機関が未整備な村落では日常的買物は自分で行かねばならない。運転免許を持つ健康な成人であれば、自動車で近くのスーパーまで買い物は可能であろう。しかし、幼児・児童はもとより高齢女性では、運転免許を持たない人も多く、仮に所持していてもいつまでも運転ができるとは限らない。それでは、在宅高齢者に外部から在宅サービスを届けることで支援していいのか。たしかに、民間サービス会社が24時間対応のサービスを実施している地域もある。しかし、それは一部の地域であり、採算ベースに乗らなければすぐにでも撤退していくのである。準公共サービス(社会福祉協議会)であっても同様であろう。生活支援機能を集約し、歩行者主体のまちづくりが望まれる所以である。

ちなみに限界集落とは、①65歳以上高齢者が半数以上を占め、消滅の恐れのあるとされる地区をいう。この限界集落は全国で7878(12.7%)あり(2006年4月時点国土交通省調査)、このうち2917集落は機能維持困難(10年以内に消滅423集落、いずれ消滅2220集落)と推計されている。

(3) 既存のコミュニティでは生活できない

買物、給食、在宅介護、雪下ろしなど一人暮らし高齢者に民生委員や行政などが「そこに(自宅)」に様々なサービスをいつまで届けることが可能なのであろうか。

まちづくりの基本は生きがいを持って健康的で安心・安全なまちづくりを目指していくことであろう。

そのためには、車社会からの脱皮が必要である。自家用車に頼った生活が基本となる、いままでの考え方を少し変えていかねばならない。建築物も新しくつくるのではなく、減築して歩行可能なヒューマンスケールのなかで生活していくテリトリーの再構築を目指すことが考えられて良い。東京・大阪に代表される1極集中の都市構造では限界がある。それぞれある一定規模の人口集積の地方都市(例えば30万人)を拠点に、その周辺に10万人から30万人都市をコンパクトにつくることである。

なお、わが国の人口30万人以上の都市は、東京区部を除き以下の通り56市である。

人口30万人以上の都市

・政令指定都市（17市）

北海道（札幌市）、宮城県（仙台市）、埼玉県（さいたま市）、千葉県（千葉市）、神奈川県（横浜市、川崎市）、新潟県（新潟市）、静岡県（静岡市、浜松市）、愛知県（名古屋市）、京都府（京都市）、大阪府（大阪市、堺市）、兵庫県（神戸市）、広島県（広島市）、福岡県（北九州市、福岡市）

・中核市（39市）

北海道（函館市、旭川市）、青森県（青森市）、岩手県（盛岡市）、秋田県（秋田市）、福島県（郡山市、いわき市）、栃木県（宇都宮市）、埼玉県（川越市）、千葉県（船橋市、柏市）、神奈川県（横浜賀市、相模原市）、新潟県（新潟市）、富山県（富山市）、石川県（金沢市）、長野県（長野市）、岐阜県（岐阜市）、静岡県（静岡市、浜松市）、愛知県（豊橋市、豊田市、岡崎市）、大阪府（堺市、高槻市、東大阪市）、兵庫県（姫路市、西宮市）、奈良県（奈良市）、和歌山県（和歌山市）、岡山県（岡山市、倉敷市）、広島県（福山市）、山口県（下関市）、香川県（高松市）、愛媛県（松山市）、高知県（高知市）、福岡県（久留米市）、長崎県（長崎市）、熊本県（熊本市）、大分県（大分市）、宮崎県（宮崎市）、鹿児島県（鹿児島市）

（4）団階の世代と行政の関係

2007年問題といわれるように、団塊世代が退職をはじめた。居住地から離れていた企業・会社から地域へと「帰還」してくる。ビジネス感覚を備えた企業人が地域に戻り、まだ元気な人たちはNPO法人などを設立しコミュニティビジネスを始めることが考えられる。一方、地域には彼らのニーズを受ける制度や政策は準備されているとはいいがたい。下記の調査結果は、退職してくる団塊の世代に対する自治体の取り組み体制を調査したものである。

団塊の世代一地域での活用アンケート調査結果 3

「健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用およびネットワーク形成の方策等に関する調査研究事業」

（平

成19年3月）報告書より

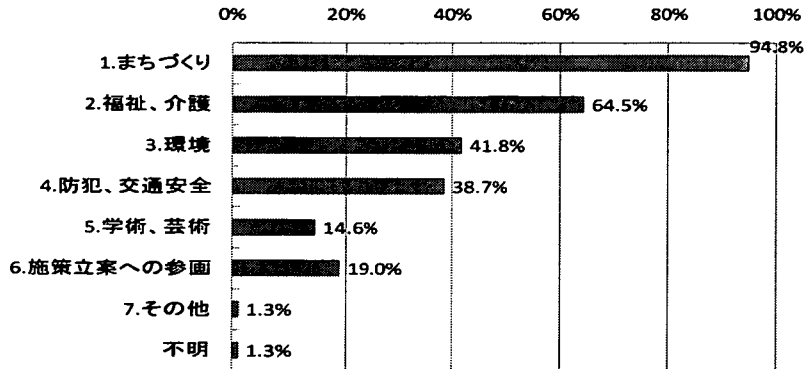
対象：都道府県・市町村などの行政

調査期間：平成18年12月20日～平成19年1月12日

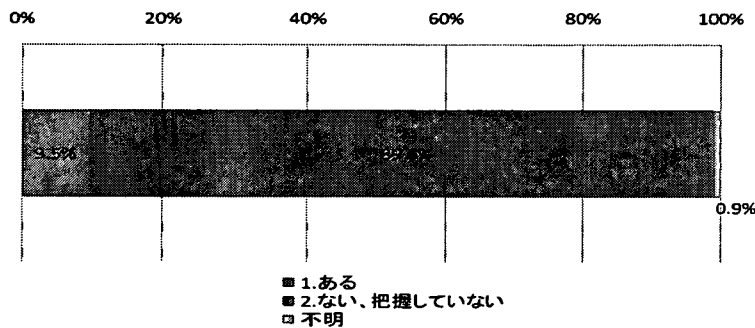
標本数：発送2047件、回収975件、回収率47.6%

調査機関：社団法人シルバーサービス振興会

団塊世代の活躍を期待する分野 ①性別を問わず(N=949)



団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無(N=949)



行政側は団塊の世代には、「福祉・介護」(64.5%)より「まちづくり」(94.8%)に対して期待していることがわかる。しかし、現状では活動の取り組みはほとんどされていないのも事実である。団塊の世代のまちなかにおける居場所確保を含めて今後の課題といえよう。

2. コンパクトにまちをつくり直す

(1) まちづくりの定義

まちづくりの概念は幅が広く、ひとそれぞれ異なったイメージをもっている。ここでは定義を以下のようにした。「地域において地域社会が主体となり、行政と専門家が連携して進めるソフトとハードが一体なったまちの居住環境の向上を目指す活動の総体(5まちづくりの科学 鹿島出版会 2000年8月より)」。

(2) コンパクトシティ

1970年代ダンツィグとサティア(Massachusetts Institute of Technology)が唱えた仮想都市の概念であり、都市政策モデルである。直径2.65kmに人口25万人が8階建ての建物

に暮らせば、移動距離が短く、エネルギー消費が最小になるという。一方、むしろ都心部に集中することで、渋滞・空気汚染・騒音などが問題との意見もある。

高齢化に向けて歩行できるヒューマンスケールのまち再生手法であり、都市規模の創造的縮小、世界各国で実験的に実施されている。わが国の地方都市では、人口減少・流出に伴い、商売がなりたたないために商店街がシャッター通りとなっていることを受け、商店街活性化を含めてコンパクトシティの考え方が参考となるといえる。商店街が衰退している原因はいくつかあるが、郊外に大型店舗ができそこに自動車で購入に行く、街そのものが人口減少により寂れていく、交通が発達し近くの中核都市や大都市まで出かけて買い物をするなどである。それを、解決するための方策としてコンパクトなまちづくりの考え方が効率を発揮するのではないだろうか。人口規模にもよるが、教育、就労、交通、住居など構成因子を適正に配置していくことが必要である。

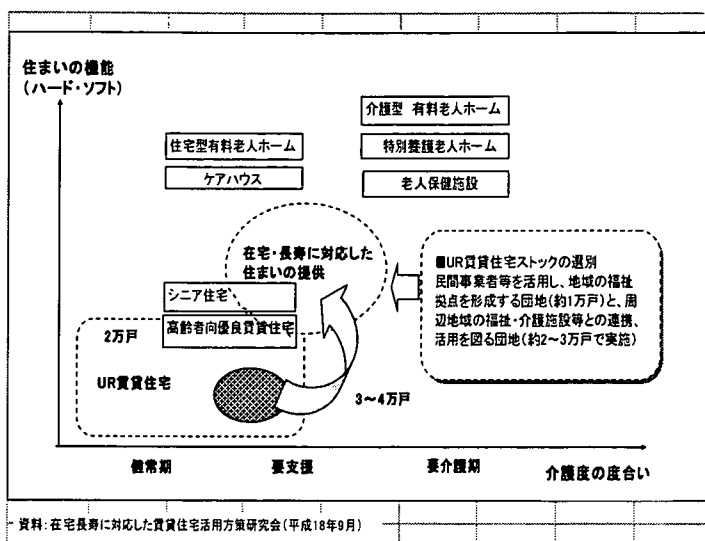
(3) 交通

コンパクトシティにおける移動手段としての交通システムは重要である。歩行を主体とした圏域づくりと適切な公共交通システムの組み合わせを十分に検討したい。例えば、LRT、都市部は地下鉄・郊外になると路面電車、異種交通機関結節点のデザイン、スペシャルトランスポート（ドアツードアシステム、ミニバス）、電動カート・電動三輪車、パークアンドライド・パークアンドキスシステムなどである。

(4) 住居（高齢者住宅の先駆者としての都市機構の高齢者住宅の例）

わが国の高齢者住宅のメニューは経済状況、家族構成、身体状況に応じて様々な種類が整備されている。ここでは、今後大きな問題となるのであろう既存団地の高齢化に対する政策として、都市機構の事例を掲げて参考としたい。都市機構の賃貸住宅の現況は昭和40年代ストックとして約32万3千戸となっている。このストック活用としてそのうちの1万7千戸を高齢者向け有料賃貸住宅に改良しようとするものである。また、住み替えの円滑化を図るために、空き家改良により、高層部にすむ高齢者を低層部に住み替え（団地内）や、住宅リフォーム（3～4万戸）を実施する予定にある。さらに、在宅サービスの拠点として小規模多機能等の導入を考慮して、介護事業者・NPO法人などサービス提供者の新規参入も考えられている。

ここで記述しておきたいのは、この住み替えやリフォームにおける住戸面積は40㎡程度を考えていることである。従来の介護施設では、10～15㎡程度であることをみると、個人空間の質向上という観点から社会に与える影響は大きいと思われる。



3. 高齢社会に対応した先進事例 12

わが国の高齢社会に対応したまちづくりの参考となる事例をいくつか下記に掲げる。

(1) 我が国の事例

- 北海道札幌市：NPO 法人シーズネット・一人暮らし安心ネットワークの設置
- 北海道函館市：移住促進で定住人口の確保、ロングステイ
- 北海道滝川市：中心部居住人口増、共同住宅建設へ
- 青森県青森市：駅前「アウガ」生鮮市場、ファッション、図書館整備
- 宮城県仙台市：郊外から中心部に 30 分以内に移動出来る交通網整備、フィンランド健康福祉センター
- 福島県：大型店の郊外出店を規制する条例制定
- 山形県酒田市：「中町サントウン」マンション、商店、診療所で構成
- 東京都豊島区：区民部地域区民ひろば課と運営協議会による団塊世代の参加
- 東京都世田谷区：福祉公社、まちづくり公社、街角デザイン
- 東京都武蔵野市：デンミリオンハウス等の井戸端
- 東京都八王子市：団塊の世代地域参加支援デスクの設置、NPO 法人市民活動協議会
- 神奈川県川崎市：日本医大を核にした街ぐるみ認知症ネットワークの創設
- 新潟県長岡市：中心部で高齢者向け賃貸マンション建設を補助
- 新潟県上越市：「上越市創造行政研究所」による横断的まちづくり業務
- 静岡県浜松市：「都心未来創造会議」市民代表による委員会
- 石川県金沢市：「歩けるまちづくり条例」を制定、商店街の車両規制
- 福井商工会議所：福井版のコンパクトシティ検討へ有識者の研究会
- 長野県諏訪市：諏訪中央病院による地域医療・福祉ネットワーク
- 岐阜県岐阜市：駅前再開発「シティタワー43」高賃貸、診療所、デイサービスなど整備

三重県松坂市：商店街の再整備、広い歩道にストリートファニチャー、街灯、サイン
滋賀県余呉村：診療所＋健康＋福祉＋図書＋教育の複合機能を村役場の横に計画
愛知県：知事政策局企画課による団塊の世代モデル事業
愛知県日進町：日進野菜塾による畑仕事／NPO 法人ライフステーションによる商店街活性化
大阪府大阪市：ビジネスライブの会による企業 OB と中小企業のマッチング
大阪府堺市：コンフォガーデン桃坂は大阪日赤病院に隣接した複合機能施設
兵庫県神戸市：10ヶ所のケーススタディ地区を設け、市民全体に実施
広島県御調町：御調町病院を核にした医療・福祉のネットワーク
山口県山口市：空家を NPO が移り住める登録住宅に
徳島県徳島市：中心市街地活性化基本計画を改訂、居住人口増などを追求
福岡県北九州市：モノレール駅周辺などの土地利用規制を緩和
福岡県中間市：炭坑のまちが衰退、複合施設「ウエルパークヒルズ」を核に整備
長崎県佐世保市：商店街とヤマト運輸が組み、鍋物セットの宅配
鹿児島県薩摩川内市：よかまちきやんせ倶楽部による定住支援
鹿児島経済同友会：鹿児島大と、市電延伸などを柱とする構想策定

(2) 海外事例 34

米国

米国のまちづくりは州政府による管理によるが、基本的には市場原理による民間主導で進められている。

大都市外縁部に、商業・業務・居住の機能が集積し「自己完結型」であるエッジシティや成長抑制策、都市中心部と郊外を包括的に把握することで、都市の効率の制御を可能にする「スマートグロース」が検討され、クリントン政権下では州が都市政策に積極的に関与する「リバブル・コミュニティ・アジェンダ」が提唱されている。また、サンシティ（アリゾナ州）などに代表される白人の経済的富裕層の高齢者コミュニティであるゲーティッド・シティもある。失敗したケースでは、白人用とアフリカ系住民の団地が分かれて設計されその後統合されるが、白人は次第に移転、犯罪の温床となったプリーツアイゴー団地（アメリカ・ミズリー州）などがある⁴。衰退する都市からの成功した例もある。ヤングスタウンは製鉄業で繁栄、その後製鉄業労働者 65,000 人（1970 年代）が 4,000 人（現在 2006）に激減。その後、地元大学と連携し、住民参加型再生ビジョンを作成し現状と将来計画の共有。空家を壊し、ばい煙のため汚染した川を改修し、遊歩道や自転車道を整備。健康関連産業を養育し、都心は歴史的建造物を生かし、芸術活動の拠点として再生した⁴。

イギリス 4

19 世紀はじめから都市に人口が流入し、成長を続けた。その後、田園都市構想（E・ハワ

ード) がモデルとなり、都市の富裕層や中産階級は郊外へと新たな開発がなされた。近年のブレア政権下ではまちづくり政策として自治体・国・政府関連組織・民間資本が一体となった「アーバンレネサンス」を推進し、コンパクトシティを目指している。アーバンビレッジ(イギリス南東部小都市ドチェスターの西側隣接地)の計画立案は住民参加型で実施された。都市に村のようなスケール感と親密さを取り戻すことを実現している。車を使わず用事が足せる、さまざまな階層と一緒に暮らす、施設用途が混在するコミュニティを形成することなどを掲げている⁴。失敗例はマンチェスターヒューム地区(イギリス・マンチェスター)をあげておく。1850年頃から住民が暮らし始め、1923年時点で13万人が居住しているが、しかし、本来沼地で、住宅地に適していなかったといわれている⁴。

ドイツ 67

かつての領邦国家が連邦(現在16の州)の基本となっている。中世都市は城壁で囲まれていたことから、その中で機能は完結していたが、今日、協会・ボランティア団体などが盛んで、環境にも積極的に関係している⁷。しかし、東ドイツ崩壊・ベルリンの壁崩壊後人口減少が続き、質の悪いコンクリートパネル住宅に多くの空家が発生した。2000年前後には、旧東ドイツ都市の空家は100万戸(14%)にのぼるといわれている。連邦政府の都市住宅政策は、過剰住宅を解体し需給調整することで、空き家を解体し、そこに公園や緑地の整備により居住空間の改善を実施し、都心と周辺地区の住宅の改修、都心居住の促進、都市の賑わい回復した。また、ローテンブルグでは、観光ばかりに目を向けては生活の場ではなくなるとまちづくりの方針を見直している⁶。また、環境保護にも高い関心をよせており、環境税を徴収して、その一部を社会保障費に回している。環境と福祉両面からサポートしていつている。

オランダ 4

国土の4分の1は海水面より低く、歴史的・地理的にも環境問題に取り組む土壌はあったといえる。このような背景から、オランダは持続可能な都市(サステイナビリティ)を目指している。16世紀以前は独立した都市国家が、19世紀後半産業革命後、植民地からの膨大な収益を得てきた。1900~1920年代は市街地開発に秩序を求めた成長期で、その後1950年代まで都市集中、外延的拡張の集中的な成長期、1960~1980年代になり都市への人口溢出から「計画的分散期」、そして、1990年代以降は既存郊外から都市回帰「コンパクトシティ期」になっている⁴。なお、土地は一部を除き殆どが公有地であるから、わが国とは開発に対して異なる状況にある(東洋大学教授小浪博英)。

近年、オランダでは「1.5モデル」といわれるようになってきている。これは1家族夫婦の場合、家族単位で1.5人分働けばよいというもので、トータル労働時間を減らすと共にその配分を男性ばかりに求めない自由性を尊重したものである。これにより、労働時間が自由になり、男性も子育てに積極的に関わる風土が醸成され、豊かな時間を持つ工夫がなされている。

4. 手法としてのまちづくり

(1) まちの生成過程の時系列

一般論としてまちは、まちづくりやまちおこし前後の誕生・高揚期から始まり、時間を経て成熟期を迎え、衰退期に至る。その後、没落あるいは再生の時系列を繰り返す。まちづくりの平面的展開は、資源としての施設整備の点的整備から移動の確保である線的整備、地域を面で捉え、施設と在宅、交通、サービス、情報など多面的に捉える面的整備へと広げていく。

(2) いくつかのヒントと留意点

・増築から減築へ

古い建物を取り壊す→広場や公園とする→そこに向けてカフェテリアなどをつくる→人が集まりだす

空き地を小公園へ変える。

・商店街活性化

空き商店を再活用し、例えば、グループホーム・高専賃、リサイクルセンター（ハローワーク）、観光含めた総合相談、座って話ができる店先、障害者のパン屋などを配置する。

・地域通貨・コミュニティビジネス

地域に根ざしたビジネスを NPO 法人などが運営し、当該地域だけで利用される通貨を発行する。

・福祉公社の設立／土地活用・武蔵野方式

地域福祉を推進するために公社を設立し、土地活用とセットで個人の資金フローをつくりだす方式。武蔵野市が先鞭をつけている。

・犯罪の起きにくいまちづくり

24 時間人がいない地区やクルドサック型の袋小路は問題であり、見通せるデザインが望ましい。居住と職場の混在などにより人が常にいることが大切である。究極はゲーテッドシティであろうか。

・デザインコードによる馴染みの空間づくり

過去を想起させるデザイン：デザインコードの作成と展開、馴染みの景観。デンマークの GH ではかつての風景画が廊下に飾れ、認知高齢者に効果があるとされる。

・高齢者委員会

デンマークでは地域で選別された高齢者の代表が、高齢者のニーズや希望を政策に反映させるために委員会形式を設立している。

(3) 民間活力を考慮したまちづくり手法

行政機関・道路空間・公共交通システム・公園などまちづくりは基本的には、行政主体で

すすめられる。政策を立案し、制度を整備し、段階を追って実現していく。しかし、財源確保や柔軟な運用・運営から民間資本を利用して公共サービスを提供していくための手法として PFI、TIF、BID などの考えを十分活用したい。

(参考) 4

PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ private finance initiative) (受益者負担)

公共サービスを実現するに当たり民間資本をつかって整備する手法。道路、空港、港湾、トンネル、廃棄物処理、医療・福祉施設など幅広い

TIF (タックス・インクリメント・ファイナンス tax increment financing) (負担者受益)

改善整備することで将来予想される資産価値の上昇を受け民間資本は投資回収を図り、行政は税増収を見越して起債を発行しインフラ整備する手法。

BID (ビジネス・インプローブメント・ディストリクト business improvement district) (負担者自治)

上記の同様に、住民の発議により、資産所有者に対し負担金を徴収し、それにより産業活性化する手法。全体で賛成されれば、反対者も強制参加の義務。究極の自治システム。

(4) 成立要因

- ・ 市民、行政、関係機関などを調整するまちづくりコンダクター
- ・ 企画・構想を行うプランナーと実行するタイムキーパー
- ・ 事業スキーム (アライアンス)
- ・ 基礎調査 (関連基礎調査、先進事例、計画地周辺状況、・・・)
- ・ マーケティング
- ・ 行政調整 (国、県、市)
- ・ 関連機関・連携機関との方向性・調整
- ・ ディベロッパー
- ・ ファイナンス (長期・短期)
- ・ 地元市民との調整
- ・ 設計 (マスターアーキテクト、組織設計)
- ・ 工事 (単体、JV)
- ・ 監理
- ・ 運営 (ひと、もの、かね)
- ・ 経営/各種マネジメント
- ・ 職員確保・研修
- ・ 各種マニュアル・システムづくり (リスクマネジメント含む)
- ・ サービス内容・質の担保

- ・継続性の検討
- ・メンテナンス
- ・将来計画、次のステップ実現の政策づくり（持続可能なシステムづくり）

（５）成功させるための項目例

まちづくりとして成功させるための項目は以下のようなものである。例えば、健康・生きがい・安心・住宅は、平成元年に厚生労働省が策定した「健康長寿のまちづくり事業」の基本因子である。この基本因子以外に参考事例からいえることは、下記の項目がまちづくりに関係しているといえる。

- ①まちに歴史があること
- ②住民・行政にまちづくりを進めたい意向が強いこと
- ③商店街の周辺構造も対象となること
- ④商店街が 100m くらいあること
- ⑤商店街全てが前向きに取り組むこと
- ⑥汗をかくリーダーがいること
- ⑦自分達独自の路線をつくることに意欲を燃やせること
- ⑧まつりなど行事を組み合わせることで効果があること
- ⑨観光にするのであればスポットがいること
- ⑩まちの特性にあった商品を並べること
- ⑪最寄の駅からそれほど遠くないこと
- ⑫郊外 SC 中心か商店街中心かどちらを選択するのか住民の意思が必要であること
- ⑬歩道はストリートファニチャー、照明、植栽などデザインすること
- ⑭商店街の幅員は、それほど広くないこと

5. 最後に

これからのまちづくりは、東京・大阪に全てが集まる一局集中は問題であろう。我が国全体で持続可能な都市づくりを実現していかなければならない時期に来ていると考える。そのための財源確保策と参考となる事例は数多い現在地方では、高齢化や人口流出・少子化による人口減少によりまちが衰退していつている。解決策の一つとして、医療・福祉機能や施設がまちづくりの核となるのが、都市再生の道に通じているのである。

医療・福祉機能と住宅のセットは、高齢者から見て「安全・安心のすまい」と捉えられ、ニーズは高いと考えられる。具体的例示としては以下のようなものである。

医療／病院、診療所（在宅療養診療所含む）等

福祉／地域密着型サービス（小規模特養、デイサービスなど）、グループホーム等

住宅／高齢者専用賃貸住宅、有料老人ホーム、ケアハウス等

高齢化していくまち、産業が衰退していくまち、これは世界各都市が経験していく過程と

も思える。地域ネットワークの構築、必要機能の再整備などが必要となる。
上記に掲げたいくつかの事例を参考としてソフト・ハードを再整備していくことを考えた
い。

引用文献・参考文献

- 1 日本経済新聞 2008年3月5日
- 2 日本経済新聞 2007年12月19日～連載
- 3 健康長寿のまちづくり先進事例 シルバーサービス振興会 2007年3月
- 4 「まちづくりの新潮流」 彰国社 松永安光 2007年6月
- 5 「まちづくりの科学」 鹿島出版会 佐藤滋 2000年8月
- 6 「ドイツ流街づくり読本」水島信 鹿島出版会 2007年5月
- 7 「ドイツ・人が主役のまちづくり」 松田雅央 2007年4月

まちづくりを担うヘルスケア施設の動向に関する調査

中山 茂樹

1. 研究の背景と目的

『健康は、すべての人に共通する願いです。健康づくりのために一人ひとりが、その個性に応じ、肉体的にも精神的にも、社会的にも十分に満たされた状態を目指して努力し、さらに「社会全体」でこれを支えていくことが不可欠です。』

2001年3月21日、新しい世紀を迎え、新しい健康の概念を導入した社会を作るべく『健康日本21』の第1回全国大会が開催された。冒頭は大会宣言文の一部である。

この大会で基調講演を行った多田羅浩三教授は次のようにも述べている。『健康づくりは、個人の努力のみで実現できるものではなく、社会環境の整備、資源の開発が必要であり、健康増進を個人の生活改善に限定して捉えるのではなく、「健康を支援する公共政策づくりや環境づくり」「地域活動の強化」「健康につながる個人技術の開発」などの社会的環境の改善も重要である。健康増進を単に個人の問題や責任とせず、社会環境の改善も重要とし、施策を進める場合、健康づくりに阻害となる要因を少なくし、健康づくりを容易にする、あるいは、健康づくりにプラスになるような社会環境を作りだしていくことが重要である』（「健康日本21 推進ガイドライン」）。つまり社会環境づくりが個人の健康づくりと密接に関わっていることを示している。

ヘルスケア施設の整備は、そこに住むインセンティブを与える大きな要素である。こうした観点から、まちづくりの核として整備されたヘルスケア施設のさまざまなタイプの事例を収集し、プロジェクトの性格、目標、人口推移などのデータを分析し、今後の動向を予測した。また、大規模集合住宅が建設されている武蔵小杉駅周辺をケーススタディとし、現在開発が遅れている地域にふさわしい計画を探った。

2. 癒しの概念変化と高齢まちづくり事例

(1) 癒しの場の変遷

健康の保持・増進という概念は比較的新しいものである。18世紀までの癒しの場は主に教会や修道院であり、社会を保全するために病者を隔離・収容した。19世紀、ナイチンゲールは看護を科学的に捉えたことで歴史に名を残したが、彼女はまた同時に病院建築の先駆者でもあった。病原菌が発見される以前、つまり感染のメカニズムが解明されていなかった時代に、病院建築のガイドラインを作成した。それは日照・通風を確保し、1人当たりの気積を大きくすることであった。ここは感染を防止しながら健康を回復することが目的であり、そのために非日常の生活を強いられるのは仕方の無いものであった。20世紀になると、入院患者は単に収容されているだけでなく、的確な診断が施されるようになり、それにもとづいて治療を受けることとなる。病院

は病棟だけでなく診断部門や治療部門、あるいはそれらを支える供給部門などからなる複合体となり、複雑化し巨大化した。対象は患者というよりもはや臓器であり細胞であった。救命・長寿が最大の目的で、侵襲的操作が行われた。

「これから」の癒しの方は一体どのようなものであろうか。医学の進歩は対象を分子・遺伝子・ゲノムに移し、遺伝子治療をもたらした。もはや手術無縁の治療も夢ではない。しかし一方で生活習慣を正し、市民（患者）の自律的な生活が求められている。無理な延命・長寿は意味を失った。完全な健康を求めることの虚しさが一般化し、むしろ病と上手に付き合うことが必要との認識が広まっている。できるだけ日常生活を続けながら非収容で癒えることが期待される。一方で医療技術の進歩により、病院の機能は治療に専念することであり、20世紀モデルをより先鋭化した医療施設であり、短期間に終了することを前提としたICU型施設となろう。これらが連携した地域社会の中で機能することが求められているのであり、背景として述べた健康日本の姿に近づくものと考えられる。

表1 癒しの変遷

	～18世紀	19世紀	20世紀	これから
場 所	僧院	病棟	病院	地域
性 格	収容・非日常・隔離	収容・非日常・衛生	収容・非日常・侵襲	先鋭的20世紀モデル 非収容・日常・自律
対 象	被病集団	被病個人	組織・細胞	分子・遺伝子
目 的	社会保全	健康回復	救命長寿	健康保持・看取り
疾病観	疾病嫌気	感染防止	病巣除去	疾病共存

(2) 英国における地域活性とヘルスケア施設

1997年に英国首相トニー・ブレアは、ロンドンを中心とした大都市にある貧困街の再開発を公約として掲げた。1999年に刊行された厚生白書の巻頭で、彼は以下のように述べている。『病は肉体的な問題によってのみ引起されるのではなく、生活習慣や貧困、無知といった患者周辺の様々なところにその要因がある。』そして、ヘルシー・リビング・センター（HLC）という新しいカテゴリーのヘルスケア施設を提案した。

最初に着手したのは移民など貧困層の多いペッカム・パルス地区の活性化であり、その中心となったHLCであった。構成は一般医（GP）が開設する診療所、リハビリテーション施設、スイミングプール、エクササイズジム、フィットネス、保育所、育児相談などである。すなわち、診療を提供するための医療施設、健康増進・維持のためのスポーツ施設、子供の成長を保障するサービスの提供である。健康関連のさまざまなサービスを提供しながら地域のボトムアップを狙ったものであるが、さらに雇用を創出して地域の再開発を目指したものであろう。ロンドン市内だけでも10か所以上のプロジェクトが始まっている。

HLCはもちろんNHS（英国の統合的な医療サービス）を補完するものである。しかし、営利・

非営利組織の協力など多様な組織を巻き込んだ地域密着の複合的な施設であり、健康に関する外的要因をも捉えた地域活性化プロジェクトと見てよいだろう。

(3) わが国におけるまちづくりとヘルスケア施設開発

北九州市の末吉興一前市長は市の発展を目指し、いくつかの施策を実行した。たとえば大学や企業の誘致などが有名であるが、その一方で人口の減少に歯止めをかける狙いで住宅政策も進めた。市住宅供給公社などが提供する公共の集合住宅を新設する場合には、その近辺に保健・医療・福祉機能を併設することを推進した。小倉駅の南、モノレール三萩野駅前に竣工した高層集合住宅は隣地に病院を誘致した。竣工当時の広告コピーは『住まいとメディカルとモノレールを直結、快適が響きあうライフステージ』である。住宅を選択するとき、高齢者（あるいはその予備軍）はもちろん、子供を抱える家族は突然の容態変化でも医療施設がそばにあれば安心だ。もちろん日常生活の利便性を思えばモノレール駅はありがたい。医療と利便性は定住を促進し、成熟した街づくりを担う大きなインパクトとなる。この例のほかにも北九州市内では高齢者ホームを隣接する住宅などの計画があるように報告されていた。

同様に福井駅前三の丸再開発で提案されたのは、住宅と病院を中心とし、高齢者施設・フィットネスクラブの複合である。このように住まいを中心とした街づくりにおいて保健・医療・福祉施設の併設が住宅地としての魅力アップに貢献できる可能性を示唆しよう。

WAC 構想によるプロジェクトは、その理念とは別に、必ずしもその後の進展がない。しかし、既に開発されている地域では、まちの賑わいが戻り、まち興しとしての役割を十分に果たしている事例もある。その後の事業主体は自治体・都市機構・民間などさまざまであるが、ヘルスケア施設が整備されたことにより、かつて中心市街地から転出した住民の回帰が見られ、再活性化が望めるなど、その効果のほどは大きい。今後見込まれる人口減少による住み手の変化、コンパクトシティー化の影響が現れている。福岡県中間市の「ウェルパークヒルズ」は特養、老健などのほか有料老人ホーム・ケアハウスが開設され、また同時に病院も併設されているが、これらの施設を核に商業施設やフィットネスの充実などが見られ、町としての成熟がなされている。

また、武蔵小杉駅周辺プロジェクトは医科大学が実施を開始した認知症高齢者のまちぐるみネットワークと連動すること、および医科大学の改築、土地の高度利用などにより、高齢者に優しいまちづくりが可能であることが分かった。同時に米国に多く見られるキャンパスリンク型のまちづくりの推進(後述)を積極的に採用することで、サステイナブルなまちの構築が期待される。

(4) 米国におけるキャンパスリンク型住宅の開発

米国における高齢者居住に対するコンセプトのひとつに CCRC (Continuing Care Retirement Community) がある。自立生活から要介護・医療まで全ての健康状態に対応し安心して暮らし続けることができる終の棲家を提供することであるが、「身体的活動」や「知的活動」を提供する施設を併設することが基本であり、中間所得層をターゲットにしている点は興味深い。かつて展開された一部の町のような高齢者だけのまちは不自然であり、高齢化がいつそう進展し、重度介護者や認知床者の増加が顕在化してきたのに鑑み、年齢制限なしのコミュニティを開発し、「知

的活動」や「賑わい」を重視したまちづくりの重要性が認識され始めたからである。

一方、大学は学生数が減少し、また地域への貢献が求められている状況があり、大学等がCCRDとして展開するキャンパスリンク型住宅が現れている。キャンパスリンク型シニア住宅事業における大学の役割は、高齢者の知的欲求を満たす環境提供型が多い。大学近郊の良好な治安や生活環境、オープンカレッジへの参加、大学が提供する生涯学習プログラムが魅力となる。具体的な運営者は非営利団体（NPO）が多いが、その組織構成はさまざまで、直接大学が運営に携わるものやホテルチェーンが事業参画するようなものまである。

表2 米国におけるキャンパスリンク型シニア住宅事例

提携大学 開設年	経営	定員 (人)	立地	特徴
スタンフォード大学 (CA) 2005年	ハイアット	500	都市型	<ul style="list-style-type: none"> 入居者は個人レベルでオープンカレッジや各種イベントに参加 運営会社と大学との組織レベルの連携は特にない。 施設としては健常者ユニットのほか、介護ユニット・養護ユニットがある。
ダートマス大学 (NH) 1991年	ケンドル	400	郊外型	<ul style="list-style-type: none"> 平均年齢83歳。 設備としてヘルスクリニックあり。医療・リハとしては大学医学部に併設されている独立機関（医師1・助手2名）と提携。 ダートマス大学の講義を受講することが可能。同大学の生涯学習センターが提供する抗議にも参加可能。
ラッセル大学 (MA) 2000年	NPO法人	210	郊外型	<ul style="list-style-type: none"> 入居者に年間450時間以上（一般学生並み）の受講を義務付ける。 若い学生との世代間交流 カフェテリア・プール・フィットネスジム・サロンなど
カリフォルニア大学デービス校 (CA) 2000年	NPO法人 (地域住民の要望)	400	郊外型	<ul style="list-style-type: none"> UCDの卒業生、引退した教員、大学旧職員が多く、集まり、居住者の4割以上が、同大学の関係者で占められている。 住居ユニットには認知症者など向けのスペシャルケアセンターも設ける。 フィットネスセンター・プール・スパ 医療は提携機関としてサッター病院がある。居住者はかかりつけ医をここに呼び、サッター病院の施設を利用して受領することも可能。
ウェスト・チェスター大学 (PA) 2005年	ケンドル	400	郊外型	<ul style="list-style-type: none"> プールを含むヘルスセンターとフィットネスセンターを併設するコミュニティーセンターのほか、食堂・ラウンジ・図書館・保養施設・などを持つ。 地元政治家とのディベートなどにより専門知識の習得。
コーネル大学 (NY) 1995	ケンドル	400	郊外型	<ul style="list-style-type: none"> プログラムは年9か月行われ、約90の講座が開設される。

年				<ul style="list-style-type: none"> ・施設にはプールと温泉のほか保育所もある。 ・研究プロジェクトとして周辺市立小学校との連携でこどもと高齢者の交流機会を設ける。
フロリダ大学 (FL) 2004 年	オークハン モック(大学 が直接運営 するNPO)	400	郊外型	<ul style="list-style-type: none"> ・フロリダ大学老人学専門教授による検討階によりCCRCが設立。 ・大学から修士課程の学生がオークハンモックを訪れ、研究成果である最先端フィットネスプログラムを提供している。

3. 今後の展開

超高齢社会におけるまちづくりのポイントとしては以下のようなキーワードが考えられる。

(1) 人口減少時代のまちづくり

東西統一後のドイツで指摘されたシュリンキング・ポリシーの概念は、人口減少時代にとるべく施策を表している。コミュニティの核をいかに作るかが問われている。かつては小学校であったであろう核は、非生産者の人口比率が増し、そのうちの高齢者の占める割合が急増していることに着目するべきである。また、環境と福祉施策を同時に議論しながら進める必要がある。

(2) コンパクト・シティー

シュリンキング・ポリシーとも関わるが、町の拡散時代が終わり、小さく生活することが合理的であり、機能的である。これは高齢者サービスとも重大な関連があるが、エリア・マネジメントのコンセプトを導入しながら、まちづくりを検討する必要があるが、その際に関わるヘルスケアの概念はまちの魅力を増すことにつながる。

3.ファスト風土化を避ける個性的なまち

中心市街地の拡散による画一的なロードサイド開発が日本中のいたるところで起こり、結果としてファスト風土と揶揄される景観が広まった。車社会となり、高齢者に優しいとは決して言えない町が展開されるばかりでなく、一方で町の連絡が極めてスムーズとなり、生活圏域の概念がなくなった。この結果は犯罪の広まりなどにも現れている。

4.まちの再生ストーリー

サステイナブルなまちづくりを目指し、まちの再生が始まりつつある。この際の視点は個々のまちの原風景である。認知症高齢者に対して、まちぐるみで対応する取組みも始まっている。個性を取り戻すまちの再生が有力であるが、この際のポイントがそのまちの原風景である。これらを以下に汲み取るかの技術的検討が望まれる。

少子高齢化による地方地域の縮小プロセス

—その現状と課題の日独比較

Elis, Volker

1. はじめに

少子高齢化と人口減少の影響を特に強く受けているのは、地方地域であると日本では言われている。住民の高齢化と若年層の流出により過疎化が進行し、地域経済の疲弊と財政状況の悪化が慢性化しているという市町村が少なくない。限界集落が現われはじめ、インフラの維持も困難になりつつあるのは、多くの市町村の現状である。ここで一番問題となるのは、人口と地域経済が同時並行的に縮小するということである。人口動態の変化の直接効果と間接効果に対し、適切な政策で対応することが急務であるにもかかわらず、地方自治体がどんな政策のスタンスをとるべきかは明確ではない。というのも、多種多様なメカニズムが複雑に絡み合っており、また歴史的にも前例がないことが背景にある。また、市町村レベルのみならず都道府県や国のレベルにおいても、地方のあり方の議論がなされる中で、自らの利益を巡り、様々な関係アクター間の激しい綱引きが行われている。

一方、ドイツでも同様の状況が見られる。人口動態の変化は日本より遅いが、地方地域で起こっていることには共通点が多い。本論文では、五つの観点から日本とドイツの現状と課題の比較を試みたい。

2. 今後の人口減少地域

まず初めに、今後人口減少が予測される地域の分布について簡単に触れよう。

社会保障・人口問題研究所の人口変化の長期予測データを分析すると、宮城県を除く東北地方、和歌山県、高知県、島根県、山口県と長崎県が、2005年から2020年までの間に十パーセント以上の人口減少が起こる地域となることが明らかになる。和歌山県を除き、いずれも三大都市圏から離れた地方地域であると言える。逆に人口増加が予測されている都県は、首都圏の東京都と埼玉県、製造業が盛んな愛知県や滋賀県、そして高い出生率を誇る沖縄県である。しかし、以上の知見から、地方地域に一貫して人口減少が起こるという結論を出すのは早尚であろう。というのも、多く予測において、北海道、東北、中国と九州地方の地方中枢都市である札幌、仙台、広島と福岡では、人口の変動がわずかにしか見られないとの見解で共通していることがある。つまり人口推移という面から見れば、大都市圏と地方地域の間の格差の他に、地方地域の中心都市と地方地域の中の周縁地域との間の格差も同様に激化すると言えよう。

ドイツの **Bundesamt für Bauwesen und Raumordnung** の推計に基づき、2004年から2020年までを見通したドイツの人口減少予測を地域毎に見てみると、ベルリンの

周辺地域を除く旧東ドイツ地域のほぼ全域において、人口減少が特に激化する傾向にあることが目をひく。しかし、旧西ドイツ地域においても継続的な人口減少が見られる地域があり、その例として旧西ドイツ地域のルール地方とザール地方のような構造不況に見舞われている元石炭鉱業や鉄鋼産業の地域その他、大都市圏から離れた中部ドイツにある旧東西ドイツ国境地帯でも、人口が大幅に減少する地方自治体がある(Krönert, Medicus and Klingholz 2006: 36-37)。しかしながら、ドイツ国内での東西のギャップは明らかである。旧東ドイツ地域の先行きが厳しい背景には、若年層の旧西ドイツ地域への流出の他に、ベルリンと周辺地域を除く東部ドイツが国外からの人口流入・定住地としてマイナーであること、そして1990年代に見られた出生率激減の人口学的な反響も予想されており、こうした三つの要因が挙げられる(Röhl 2005: 327)。

3. 地方地域における商工業の実態と産業振興の可能性

日本国内の地方地域において、多くの市町村の地域経済が疲弊しつつある。牽引役になりうる産業が不在の町は少なくない。農業や林業の不振が続くなかで、製造業も不調である。高度成長期以降に誘致され、中小都市の産業基盤になった企業には労働集約型産業が多いため、グローバル化が進展する中で開発途上国とのコスト競争に曝され、工場の海外移転の危機に直面している。こうしたジレンマから脱するための策として情報産業やサービス産業の振興も考えられるが、これらが都市型産業であることから政策の有効性を疑問視する見方もある(吉田 2005: 136-137)。現在周縁地域に立地している製造業で典型的なものは、製材所や、主に女性のパート労働で動いている繊維工場に代表され、いずれも小規模の企業が主である。県庁所在地や地方都市の郊外でない限り企業誘致はほぼ不可能であり、また農業も製造業も期待できず、地域商業の基盤も脆弱になりやすい。そして町の商店街がシャッター通りに変わり始めると、住民の商域が町から離れた大きな都市に移る。その結果、地方地域の小集落では商店や売店、飲食店が完全になくなるケースも出てくる。少子高齢化が進行している地域では農家や地域の商店の多くが後継者難に直面しており、経済基盤がさらに脆弱化しかねない。上述のような先行きの非常に厳しい現状について考えれば、地域の再生は難題であることは明確であろう。そうした中で、成長を前提とする地域経済振興政策が有効ではなくなった今、新しい地域再生のコンセプトが不足しているのである。

上記のメカニズムと同様のシナリオが、旧東ドイツの縮小地域とルール地方でも繰り返されている。過疎化が続き、域内需要に依存している企業、小売業、飲食業と地方銀行では客数が減少し、その結果更なる人口流出へとつながる。経済の疲弊と人口流出の悪循環で、地域のイメージが一層悪化することも考えられる。こうした悪循環の連鎖を断ち切る策として、人口減少下においても魅力あるインフラの維持でさらなる人口流出を阻止する、という人材の確保・流出防止の重要性を強調する説も出されているのは特筆に値するだろう(Brandt, Franz and Wieja 2006: 174-175)。

旧東ドイツの地方地域では、企業誘致に代表される従来型の地域経済振興政策の有効性を疑問視する意見が、近年多数を占めている。東西ドイツ統一以降、工業用地は分譲され

たが企業の立地が進展しない上、依然として高失業率にあえぐ町が多い。大規模なインフラ投資も経済成長へとつながらず、若者の旧西ドイツ地域への流出が続き、その結果、将来的に地方地域へのインフラ投資事業へのコンセンサスが取り難くなり、地域の地盤沈下がさらに進行すると予測される(Bärlösius and Neu 2001: 65-68)。

Rosenfeld (2006:82-83)によると、企業セクターについても、少子高齢化と人口減少の結果として地域間格差が拡大する可能性が高い。地方地域の周縁地域に立地する企業のポテンシャルの縮小が見込まれるため、国の補助金で従来の振興政策の継続的推進・強化を図ることは望ましくなく、その代りに将来発展性が見込まれる地方地域の中核地域に集中的に投資するべきだと論じる。

4. 地方地域の観光産業

日本国内の地方地域では、観光産業が牽引役を果たす産業になったか、あるいは観光産業が牽引役の産業として期待されている市町村が増加している。体験型観光や長期滞在型観光、グリーンツーリズムなどを振興し、地域経済の活性化を計るというコンセプトに基づく施策が多く実施されている。ただし、いずれも金太郎飴的な構想が多く、施策の有効性については疑問が残る。特に三大都市圏から遠く離れている中山間地域では、特別な文化資源や全国的に名の知れた温泉施設などが無い限り、観光振興にどんなに力を入れても結果が出ないケースが多い。交通アクセスが良い場合でも、三大都市圏といった人口集積地から車や電車で数時間離れていると、観光客の誘引が難しくなる。夕張市のように大規模な観光開発で失敗し、市町村がその結果破綻に見舞われる、というシナリオに陥る危険性も指摘されなければならない。しかし実際のところ、過疎地域で人口が減少し、農業や製造業の発展の可能性が薄い中で観光に期待が集まり、推進を求める声が高まるという展開になる場合が多い。

ドイツの観光地は、夏期を中心とした長期滞在型の沿岸部観光地、夏冬期長期滞在型の山間部の観光地、長期滞在型の健康地・保養地、短期滞在型の中級山岳地帯の観光地、そして都市型観光地の、計五つのカテゴリーに大別できる(Reuber and Wolkersdorfer 2006: 235)。ドイツでは二週間から三週間の長期連続有給休暇の取得が定着しており、長期滞在型の観光産業が発達している。癒しを求める大都市圏の住民には、地方地域での観光・休暇は魅力がある。日本と比較すると、ドイツでは中山間地域の観光産業は比較的堅調であり、観光農業も普及している。また、観光地はドイツ国内に分散しており、地方地域にもビジネスチャンスは十分ある。一方で、縮小地域における観光産業の振興策については、様々な異なる見解がある。その例として、旧東ドイツ地域での大規模な観光開発は、失敗に終わったという見方がある。Zinganel (2005: 243)によれば、ユーロスピードウェイ・ラウジッツのサーキットの建設や、プール等の遊興施設の大量建設、そして旧市街地の再整備事業は十分観光客を誘引しておらず、期待外れに終わっている。

5. 地方地域と若年層の人口移動

日本では高等教育機関や高給企業が三大都市圏に集中しているので、地方地域からの若年層の流出現象は依然として止まず、地方地域で深刻な問題となっている。若年層の流出

は地域経済の基盤沈下につながり、さらなる人口流出の原因となる悪循環に陥りかねない。また、地方地域の人口が小さな町では U ターンを希望する若者の職場が少ない。秋田県の町について研究した Mock(2006: 36) によれば、U ターンを望む若者の就職先の選択肢は狭く、市町村職員か、農家や商店の店員に限られている。大卒者にとり、U ターンよりかえって J ターン、つまり故郷にではなく、故郷がある地域の中心都市に定住する可能性の方が高いと言える。その意味でも、地方都市と地方地域の周縁地域との間の乖離がさらに進むだろう。

旧東ドイツでも、若年層の流出は深刻な問題である。特に高学歴の女性が旧西ドイツ地域に流出する傾向にあり、旧東ドイツ地域では若い女性が極めて少なくなった地域が多い。その結果、人口構造の不均衡が発生し、残された若い男性は結婚相手を見つけることが困難になるなど、大きな社会問題となっている。その原因は、第三次産業に就労機会を求める女性の多くは地元で就職できず、結局旧西ドイツ地域で就職先と自分よりも高い地位の結婚相手を探す、という傾向に求められる(Krönert, Medicus and Klingholz 2006: 23-25)。

とは言え、ドイツの地方地域は基本的に多極分散型の国土構造がゆえにチャンスがある。大企業や多国籍企業が地方都市に本社を置く例が比較的多く見られることに加え、人口数の少ない町でも中堅企業とニッチトップ企業が立地し、地方都市にも若年層のための就労機会がある。地方都市にも大学があり、若者が大学進学のために大都市圏に出る必要性が少ない。ドイツでは日本のようなピラミッド構造の大学評価はされないため、地元の大学の卒業生であっても実力・成績次第で優良企業への就職が十分見込まれる。こうしたことから、企業立地や大学制度面から見れば、地方地域は若者の過剰流出に対し、中期的に充分対応できるはずである。しかしながら、地方都市と周縁地域との二極化の防止と新たな役割分担という問題は、依然として残っている。

6. 地域間の所得再配分

日本の過疎地域は、高度成長期から地方交付税制度による所得再配分で支えられており、財政面で地方交付税交付金に依存する市町村は数多くある。人口流出、やそれに付随する地域経済の不振に悩まされている財政基盤の脆弱な自治体は、旧小泉政権の三位一体改革の結果、財政状態が悪化・圧迫されている(Elis 2006: 869)。地方交付税交付金や国庫支出金の減益を補填するために、地方自治体への税源移譲が行われているが、人口減少地域にある自治体の税源移譲による税収は、所得再配分による減収分を補うにはあまりにも微々たるものである。こうしたことから、財政状況の悪化を見越して、平成大合併に参加した自治体さえもあった。財政基盤が比較的安定している自治体との合併に至った場合でも、合併特例債で中期的に穴埋めをするなどして問題を短期的にはカバー出来るが、将来に再出現する恐れがある。また一方で、合併先が見つからず財政破綻の心配に追われる町村もある。三位一体改革で地方自治体の財政幅が決まっており、少子高齢化と人口減少に起因する問題にどの程度まで対応出来るかが決定的となると言えよう。その中で、学校、病院、公共交通サービスなどのインフラを最低限維持出来るかどうかは、自治体の勝ち組と負け組を分けるポイントであり、この点でも市町村の財政状態は重要性を増している。